

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		
事業担当	学校教育部 教育総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱		
対象・受益者	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
特別支援学級に就学する児童、生徒の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をすることにより、保護者の経済的負担が軽減されています。		特別支援教育を円滑に受けることができるようにするため、特別支援学級に就学する児童、生徒の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給認定件数				単位	人
	説明・算定式						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標	150	150	150	140		
	実績	140	135	150			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	適切に援助が行われている割合				単位	%
	説明・算定式	支給件数÷援助対象件数×100					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標	100	100	100	100		
	実績	100	100	100			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成25年度の主な取組と成果							
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して制度の周知をし、申請に基づく認定審査により認定した保護者に就学奨励費を支給して、保護者の経済的負担を軽減しました。							
平成25年度の検証結果	A：成果があがった						

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	国の要綱に基づいて実施するものであり、市の教育委員会で事業を実施する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続し、保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育を円滑に受けることができます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、世帯の所得区分に応じた援助をするもので妥当と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国庫補助事業(市の単独事業一部有り)であるため、国の基準に合わせることからコスト削減はできません。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		この事業は国庫補助事業であることから、要綱の内容を正しく把握し適正な事業実施をする必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助	就学奨励費の援助
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,183	1,574	2,142
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	3,289	3,058	3,208	3,227
事業費 (A)		4,622	4,241	4,782	5,369
執行率 (%)		84.04	73.41	86.05	
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.26	0.26
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	2,837	2,806	2,067	2,032
フルコスト (A+B)		7,459	7,047	6,849	7,401

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針	事務改善による事務の効率化を図るとともに、引き続き国の要綱に準じ適切な援助を実施します。
課長コメント	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、事業を継続していくことが必要と考えます。